

平成20年3月期 中間決算

平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

伊藤忠商事株式会社

(問合せ先) 広報部長 松本吉晴 TEL(03)3497-7291



平成 20年 3月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 10月 30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三 TEL (03) 3497 - 7291
 問合せ先責任者 広報部長 松本 吉晴 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 4日
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 6日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,898,024	5.8	133,220	7.8	144,698	5.1	117,031	21.1
18年9月中間期	5,572,402	11.1	123,572	38.4	137,666	65.6	96,669	56.3
19年3月期	11,579,059	-	264,621	-	300,230	-	177,059	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	74	02	65	98
18年9月中間期	61	12	-	-
19年3月期	111	95	-	-

(参考) 持分法による投資損益 19年9月中間期 50,387百万円 18年9月中間期 25,697百万円 19年3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本(米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,408,034	1,030,039	19.0	651 58
18年9月中間期	5,206,359	791,127	15.2	500 23
19年3月期	5,271,512	896,195	17.0	566 78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	16,587	△ 92,138	△ 107,866	352,421
18年9月中間期	69,628	△ 57,478	△ 60,993	428,984
19年3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	5 00	9 00	14 00
20年 3月期	8 50		17 00
20年 3月期 (予想)		8 50	

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.5	280,000	5.8	280,000	△ 6.7	210,000	18.6	132 83	

※本資料において、通期の業績予想(営業利益、税引前利益、1株当たり当期純利益)を、前回予想(4月27日公表)から変更しております。
 詳細については、P.17~18「平成19年度通期の連結業績見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) P. 27~28 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 1,584,889,504株 18年9月中間期 1,584,889,504株 19年3月期 1,584,889,504株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,063,458株 18年9月中間期 3,350,410株 19年3月期 3,693,789株

③ 期中平均株式数 19年9月中間期 1,581,005,965株 18年9月中間期 1,581,693,385株 19年3月期 1,581,543,157株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、P. 32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,700,315	△ 8.4	27,661	64.3	90,911	74.2	30,124	△ 22.9
18年9月中間期	2,948,305	1.4	16,833	53.5	52,198	41.3	39,051	30.0
19年3月期	5,935,058		37,368		108,873		94,637	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	04
18年9月中間期	24	67
19年3月期	59	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	2,906,880		468,670		16.1		296	25
18年9月中間期	2,682,642		362,771		13.5		229	21
19年3月期	2,846,630		452,482		15.9		285	95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 468,670百万円 18年9月中間期 362,771百万円 19年3月期 452,482百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

① この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

② 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P. 19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当上半期の概況

当上半期のおわが国経済は、個人消費が定率減税の廃止などによりやや伸び悩み、設備投資も中小企業を中心に勢いが若干鈍化してきたものの、アジア・欧州向け輸出が順調な増加を維持していることから、引続き緩やかな拡大を維持しております。日経平均株価は、期初の1万7千円台から、米国のサブプライムローン問題の深刻化による世界的な株価下落の影響を受け一時1万5千円台まで低下したものの、主要国中央銀行の政策協調により、世界経済は引続き順調な回復を維持するとの見方が広がったことから、9月末には1万6千円後半まで回復しました。また、円・ドル為替レートは期中一時円安が進んだものの、サブプライムローン問題をきっかけに円高が進み、9月末には115円台となりました。10年物国債利回りは、米国長期金利の上昇、堅調な国内経済動向を受けて一時1.9%を超えましたが、その後米国長期金利の反落を受け、9月末には期初と同水準の1.6%台に低下しております。海外経済に目を転じますと、米国経済は、住宅投資の減少により引続き景気拡大テンポが減速しており、政策金利は9月に0.5%引き下げられました。一方、中国経済は旺盛な投資需要を牽引役として高成長を維持しており、EU経済も内需主導で順調な拡大が続いております。また原油価格は、世界経済が順調な拡大を続けていること、中東などにおける地政学的リスクが解消されていないことから、上昇基調を辿り9月末には1バレルあたり83ドルに達しました。

当上半期の連結業績

当上半期の売上高は、当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加、化学品取引の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化（前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始）に伴う増加等により、前年同期比3,256億円（5.8%）増収の5兆8,980億円となりました。

米国会計基準に基づく収益についても、当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加、欧州向けを中心とした自動車取引の増加及び(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比1,903億円（15.4%）増収の1兆4,238億円となりました。

売上総利益は、住宅資材関連の需要減速による減益もありましたが、上述当社権益保有油田の生産拡大による取扱量の増加及び欧州向けを中心とした自動車取引の増加に伴う増益、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比694億円（16.4%）増益の4,913億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比626億円（21.2%）増加の3,580億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額は、債権回収による取崩しがあったこともあり、前年同期比29億円改善の1億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期比96億円（7.8%）増益の1,332億円となりました。

金利収支は、有利子負債が減少したものの、借入金利率が上昇したことに伴い、前年同期比21億円（15.2%）悪化の159億円（費用）となりました。

一方、受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前年同期比38億円（38.4%）増加の138億円となり、その結果、金融収支は、前年同期比17億円改善の20億円（費用）となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が投資有価証券評価損の増加等に伴い、前年同期比41億円減少の105億円（利益）、固定資産に係る損益が前年同期比10億円好転の2億円（利益）、その他の損益が前年同期比13億円悪化の28億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益（「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」）は、前年同期比70億円（5.1%）増益の1,447億円となりました。

法人税等は、前年同期比124億円（20.4%）増加の730億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期比247億円（96.1%）増加の504億円となりました。この中には、(株)オリエントコーポレーション（以下、オリコ社）において実行された優先株式の併合により、米国会計基準上、当該優先株式の償還義務免除に伴う利益が認識されること等に起因して、同社からの取込利益522億円が含まれております。一方、最近の同社株価の下落傾向等に伴い同社優先株式の普通株式への転換価額の低下が見込まれることから、潜在株式数の増加に伴う希薄化の影響を勘案したオリコ社の普通株式1株当たりの公正価値の見直しを行った結果、当社保有普通株式に対する評価損として262億円を同損益に計上しております。（なお、上述のオリコ社への投資に係る一連の処理において認識した税効果額107億円（費用）は、「法人税等」の項目に表示しております。）

以上の結果、当期純利益は、前年同期比204億円（21.1%）増益の1,170億円となりました。

当上半期末の財政状態

当上半期末の総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加等により、前年度末比1,365億円(2.6%)増加の5兆4,080億円となりました。

株主資本は、配当支払に伴う減少がありましたが、当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替換算調整額の増加等により、前年度末比1,338億円(14.9%)増加の1兆300億円となりました。株主資本比率は、前年度末比2.0ポイント改善し、19.0%となりました。

有利子負債は、前年度末比773億円(3.6%)減少の2兆884億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金残高が1,804億円減少したため、前年度末比1,031億円(6.3%)増加の1兆7,340億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前年度末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当上半期のキャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引等において、営業取引収入が引続き順調に推移し、166億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー開発分野等への投資及びオリコ社への追加投資の実行等により、921億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減に努めたこと等により、1,079億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,804億円減少の3,524億円となりました。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	中間期	46,755	46,031	50,151	55,724	58,980
	通期	95,170	95,760	104,739	115,791	(見通し) 121,000
売上総利益	中間期	2,745	3,038	3,384	4,219	4,913
	通期	5,559	6,308	7,144	9,087	(見通し) 10,100
営業利益	中間期	404	761	893	1,236	1,332
	通期	792	1,577	1,934	2,646	(見通し) 2,800
税引前利益	中間期	254	696	831	1,377	1,447
	通期	△ 920	1,200	2,169	3,002	(見通し) 2,800
当期純利益	中間期	192	441 (注)①	618	967	1,170
	通期	△ 319	778	1,451	1,771	(見通し) 2,100

(注) ①平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円を遡及的に表示しております。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
総資産	44,873	44,723	47,970	52,715	54,080
有利子負債	25,619	23,467	22,265	21,656	20,884
(現預金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(3,543)
現預金ネット後有利子負債	19,770	18,911	17,243	16,309	17,340

株主資本	4,229	5,104	7,268	8,962	10,300
1株当たり株主資本	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円	651.58円

ROA	- %	1.74%	3.13%	3.52%	(注)② 2.19%
ROE	- %	16.7%	23.5%	21.8%	(注)② 12.2%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

(注) ②平成19年9月期のROA及びROEは、中間純利益により算出しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度中間期
当期株価(最高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最低)	231	403	484	837	1,100
(終値)	468	540	1,011	1,168	1,395
(参考)日経平均株価(注)③	11,715	11,668	17,059	17,287	16,785

(注) ③日経平均株価は、各事業年度末(平成19年は中間期末)の終値であります。

【 単 体 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上 高	中 間 期	30,681	28,021	29,090	29,483	27,003
	通 期	61,370	57,592	59,812	59,351	—
営 業 利 益	中 間 期	△ 29	131	110	168	277
	通 期	△ 271	200	115	374	—
経 常 利 益	中 間 期	84	326	369	522	909
	通 期	69	547	556	1,089	—
当 期 純 利 益	中 間 期	36	201	300	391	301
	通 期	△ 1,007	330	544	946	—

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
総 資 産	25,095	24,401	25,676	28,466	29,069
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,079
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注) ④ 13,844

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,991千株)
純 資 産 (注)⑤	2,379	2,712	3,442	4,525	4,687
自 己 資 本 比 率	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%	16.1%
1 株 当 たり 純 資 産 (注)⑤	150.22円	171.22円	217.38円	285.95円	296.25円

R O A	- %	1.33%	2.17%	3.50%	(注) ⑥ 1.05%
R O E	- %	13.0%	17.7%	23.8%	(注) ⑥ 6.5%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍	(注) ④ 3.0倍

(注) ④ 譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

⑤ 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

⑥ 平成19年9月期のROA及びROEは、中間純利益により算出しております。

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあつてはありますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当上半期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、金属資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済の動向にも大きく依存しております。

また、重点地域である北米、中国・アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当上半期末においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱いに関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社419社 持分法適用関連会社213社 合計632社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。 また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd.(香港) (株)トミーヒルフィガージャパン
機 械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。 また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取組み、環境に配慮した事業を展開している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、 ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備、 太陽電池関連装置等	伊藤忠産機(株) 伊藤忠建機(株) MCL Group Limited(英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リンク・システム(株)
宇宙・情報・マルチメディア	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。 コンピュータ・ネットワークシステム、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、 航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティ・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属・エ ネ ル ギ ー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、 鉄鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、 機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、 継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、 非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、 アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、 灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、 DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)
生 活 資 材・化 学 品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、 タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、 合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、 無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、 包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) 大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、 異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、 冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、 食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート ブリマハム(株)
金 融・不 動 産・保 険・物 流	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、 外国為替保証金取引、融資、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、 ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び 関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、 ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、 配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、 旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン FXプライム(株) (株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス イー・ギャランティ(株)
そ の 他	医療・健康関連、機能インフラ、社会インフラ関連、先端技術、環境・新エネルギー分野におけるビジネスの開拓・推進、並びに上記特定のセグメントに属さない商品の取扱やサービスを提供している。	センチュリーメディカル(株)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	19年上	18年上	増減
単体	301	391	△ 89
事業会社(注)	818	697	+ 122
海外現地法人	112	100	+ 12
小計	1,232	1,187	+ 45
連結修正	△ 61	△ 221	+ 159
当期純利益	1,170	967	+ 204
(実態利益)	(1,817)	(1,485)	(+ 332)

(注) (株)オリエントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/9末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	197	222	419	212	226	438	+ 11	△ 27	(0) (△ 3)	△ 19
持分法適用関連会社	99	114	213	102	111	213	+ 12	△ 15	(0) (+ 3)	± 0
計	296	336	632	314	337	651	+ 23	△ 42		△ 19

連結管理対象会社数(※)

	19/9末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	122	138	260	129	140	269	+ 6	△ 13	(0) (△ 2)	△ 9
持分法適用関連会社	69	87	156	71	83	154	+ 7	△ 7	(0) (+ 2)	+ 2
計	191	225	416	200	223	423	+ 13	△ 20		△ 7

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	19年上			18年上			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事業会社	(注) 986	△ 167	818	766	△ 69	697	219	△ 98
海外現地法人	114	△ 2	112	106	△ 6	100	8	4	12
連結対象会社計	1,099	△ 169	930	872	△ 76	797	227	△ 93	134

(単位：億円)

黒字会社率

		19年上			18年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	156	41	197	190	35	225	△ 34	6	△ 28
	海外	187	35	222	173	51	224	14	△ 16	△ 2
	計	343	76	419	363	86	449	△ 20	△ 10	△ 30
持分法適用関連会社	国内	69	30	99	71	29	100	△ 2	1	△ 1
	海外	77	37	114	91	29	120	△ 14	8	△ 6
	計	146	67	213	162	58	220	△ 16	9	△ 7
合 計	国内	225	71	296	261	64	325	△ 36	7	△ 29
	海外	264	72	336	264	80	344	0	△ 8	△ 8
	計	489	143	632	525	144	669	△ 36	△ 1	△ 37
	比率	81.9%	18.1%	100.0%	80.8%	19.2%	100.0%	1.0%	△ 1.0%	
	比率	68.5%	31.5%	100.0%	73.6%	26.4%	100.0%	△ 5.1%	5.1%	
	比率	77.4%	22.6%	100.0%	78.5%	21.5%	100.0%	△ 1.1%	1.1%	

黒字会社・赤字会社別損益

		19年上			18年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	194	△ 100	94	189	△ 20	169	5	△ 80	△ 75
	海外	471	△ 30	441	394	△ 23	371	77	△ 7	70
	(海外現地法人)	(114)	(△ 2)	(112)	(106)	(△ 6)	(100)	(8)	(4)	(12)
計	665	△ 130	535	583	△ 43	540	82	△ 87	△ 4	
持分法適用関連会社	国内	(注) 356	△ 25	331	206	△ 25	182	149	0	149
	海外	79	△ 15	64	83	△ 8	75	△ 5	△ 7	△ 11
	計	434	△ 39	395	289	△ 32	257	145	△ 7	138
合 計	国内	550	△ 124	425	395	△ 45	351	154	△ 80	75
	海外	550	△ 45	505	477	△ 31	446	73	△ 14	59
	(海外現地法人)	(114)	(△ 2)	(112)	(106)	(△ 6)	(100)	(8)	(4)	(12)
計	1,099	△ 169	930	872	△ 76	797	227	△ 93	134	

(単位：億円)

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	I.P. JAQ KNITTING LIMITED	バングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
機 械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機 械	Akebono Corporation (North America)	米 国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機 械	Solar Depot, LLC	米 国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
エネルギー	シエコナミビアオイルアンドガス(株)	日 本	(50.0%)	石油・ガス上流開発
化 学 品	AK&N(UK) Limited	英 国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売

(単位: 億円)

主要な関係会社損益

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)		業種	19年度見直し	
			19年上	18年上			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	1	1	紳士衣料品製造・卸・販売	11
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	連結法	3	3	繊維製品の生産管理販売	6
	(株)トミーヘルファイガー・ジャパン	75.0%	連結法	5	3	トミーヘルファイガー・ブランド製品の販売	8
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	2	3	産業機械等の輸出入及び国内販売	4
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	6	3	建設機械の販売及び賃貸	9
	MCL Group Limited (英国)	100.0%	連結法	0	△ 3	倉庫業・自動車小売及び販売金融	0
	Itochu Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	8	6	自動車小売・物流・自動車トレード	11
	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.3%	持分法	8	8	総合リース業	(※3)
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	50.7%	連結法	26	(※4)31	コンピュータ、ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス他	(※3)
	エキサイト(株)	59.7%	連結法	(※2)	1	インターネット・ワールド・情報検索・情報提供サービス	(※3)
	アイ・ディー・シーネットワーク(株)	60.8%	連結法	9	6	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	(※3)
	(株)ナノ・メディア	51.4%	連結法	(※2)	0	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	(※3)
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	1	1	音楽専門委託放送事業	(※3)
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(※2)	0	航空機の整備、航空機内装品の製造	(※3)
金属・エネルギー	サンコール(株)	21.3%	持分法	(※2)	3	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	(※3)
	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0%	連結法	4	7	非鉄金属の輸出入及び卸販売	12
	伊藤忠ペトロリアム(株) (※6)	100.0%	連結法	18	10	原油及び石油製品の国際取引、石油カokersの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営	30
	Itochu Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※7) (豪州)	100.0%	連結法	138	138	鉄鉱石、石炭、76ヶ、原油等資源開発事業投資及び販売	268
	Itochu Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (タイザルバキスタン)	100.0%	連結法	160	103	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	304
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	82	92	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	155
生活資材・化学品	伊藤忠エネクス(株)	39.2%	持分法	(※2)	6	石油製品及び高圧ガスの販売	(※3)
	伊藤忠建材(株)	86.9%	連結法	3	15	建設・住宅資材の販売	7
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	4	4	紙パルプ及び各種包装資材の販売	9
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2%	連結法	8	8	精密化学品及び関連原料の販売	17
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	16	13	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	29
	大建工業(株)	19.5%	持分法	(※2)	0	住宅関連資材の製造・販売	(※3)
	タキロン(株)	26.9%	持分法	(※2)	3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	(※3)
	シーアイ化成(株)	36.1%	持分法	(※2)	1	合成樹脂製品の製造・販売	(※3)
食料	伊藤忠食品(株)	50.1%	連結法	(※2)	7	酒類及び食料品の販売	(※3)
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(※2)	(※5)15	食料品・酒類・雑貨等の販売	(※3)
	ジャパンフーズ(株)	34.7%	持分法	(※2)	1	清涼飲料等の受託製造及び販売	(※3)
	不二製油(株)	25.6%	持分法	(※2)	3	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入	(※3)
	(株)ファミリーマート	31.0%	持分法	30	30	コンビニエンスストア	(※3)
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(※2)	8	食肉及び食肉加工品製造・販売	(※3)
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	90.1%	連結法	1	11	金融業	4
	(株)センチュリー 2 1 ・ ジャパン	55.3%	連結法	2	2	不動産経営の助言・指導	(※3)
	FXプライム(株)	85.1%	連結法	3	0	金融商品取引業	5
	(株)オリエントコーポレーション	32.2%	持分法	(※2)	7	信販業	(※3)
	(株)アイ・ロジスティクス	49.2%	持分法	(※2)	3	総合物流業	(※3)
その他	イー・ギャランディ(株)	36.0%	持分法	(※2)	0	法人向け信用保証事業	(※3)
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	0	1	医療機器輸入・販売	3
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (※8) (米国)	100.0%	連結法	47	62	米国現地法人	117
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	連結法	6	△ 4	欧州現地法人	11
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	連結法	14	10	香港現地法人	25
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	連結法	14	10	中国現地法人	29
	伊藤忠豪州会社 (※7) (豪州)	100.0%	連結法	7	7	豪州現地法人	14

(*1) 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当該社は業績の公表を個別に行なうため、19年上期取込損益につきましては、当該社の公表数値をご参照下さい。

上記においては10月29日までに公表が行なわれた会社についてのみ、取込損益を記載しております。

なお、(株)オリエントコーポレーションにつきましては、P.3「当上半期の連結業績」の「持分法による投資損益」の記載も参照下さい。

(*3) 当該会社は見直しの公表を個別に行なうため、19年度取込損益見直しについては当該会社の10月29日現在の公表数値(下表)を参照下さい。

(*4) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)の18年上期取込損益につきましては、(株)CRCソリューションズの数値を合算して表示しております。

(*5) (株)日本アクセスの18年上期取込損益につきましては、西野商事(株)の数値を合算して表示しております。

会社名	各社年間見直し	見直し(公表日)	取込比率	取込損益見直し	決算公表(予定)日
センチュリー・リーシング・システム(株)	80	(4/27)	20.3%	16	10/26
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	167	(4/27)	50.7%	85	10/29
エキサイト(株)	3	(5/11)	59.7%	2	10/30
アイ・ディー・シーネットワーク(株)	29	(4/27)	60.8%	18	10/26
(株)ナノ・メディア	△ 3	(10/29)	51.4%	△ 1	10/30
(株)スペースシャワーネットワーク	4	(4/27)	50.8%	2	10/25
(株)ジャムコ	10	(4/27)	33.3%	3	11/6
サンコール(株)	19	(5/15)	21.3%	4	11/8
伊藤忠エネクス(株)	52	(5/2)	39.2%	20	10/31
大建工業(株)	16	(10/18)	19.5%	3	11/12
タキロン(株)	16	(5/15)	26.9%	4	11/13
シーアイ化成(株)	10	(5/21)	36.1%	4	11/15
伊藤忠食品(株)	32	(5/14)	50.1%	(注1)	11/13
ジャパンフーズ(株)	7	(4/26)	34.7%	2	10/30
不二製油(株)	33	(5/10)	25.6%	8	11/8
(株)ファミリーマート	152	(4/11)	31.0%	47	10/10
プリマハム(株)	27	(5/18)	39.8%	11	11/16
(株)センチュリー 2 1 ・ ジャパン	8	(4/26)	55.3%	4	10/26
(株)オリエントコーポレーション	118	(5/15)	32.2%	(注2)	11/14
(株)アイ・ロジスティクス	14	(4/27)	49.2%	7	10/30
イー・ギャランディ(株)	2	(5/14)	36.0%	1	11/14

(注1) 伊藤忠食品(株)は9月決算会社であり、当社決算対象期間と相違することから、当該会社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値では当年度の当社「取込損益見直し」とはならないため公表を差し控えていたしております。

(注2) 当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱いが異なる事象が少なからず存在します。従い、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見直し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込見直しとの間に大きな乖離が発生する場合もあろうため、上記の表における記載を差し控えていただきます。

上場会社各社の当社「取込損益見直し」は、各社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*9) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			19年上	18年上	
<国内連結子会社>					
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	宇情マ	50.7%	26	(*4)31	人員の増加やオフィス増床に伴う費用負担の増加により減益
伊藤忠ペトロリアム(株)	(*6)金エネ	100.0%	18	10	原油取引等好調により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	16	13	合成樹脂販売好調により増益
(同)ファブリクス	金不保物	100.0%	10	-	保有不動産の売却が寄与
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	宇情マ	60.8%	9	6	(株)ドットコムコミュニケーションズ統合に伴う収益基盤の拡大により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	96.2%	8	8	ポリマー原料が引続き好調で昨年並みの利益を確保
伊藤忠建機(株)	機械	100.0%	6	3	建設機械の売上増に伴う売上総利益の増加により増益
(株)トミーヒルフィガー・ジャパン	繊維	75.0%	5	3	トミーヒルフィガーブランド製品の販売が堅調に推移したことにより増益
(株)アイメックス	機械	100.0%	5	1	保有船の売却益があり増益
伊藤忠紙パルプ(株)	生化	100.0%	4	4	加工製品分野が引き続き堅調に推移
伊藤忠オートモービル(株)	機械	100.0%	4	3	売上総利益率の改善及び受取配当増により増益
<海外連結子会社>					
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	160	103	生産増に伴う販売数量の増加により増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7) (豪州) 金エネ	100.0%	138	138	石炭価格の下落等あるも、為替円安影響によりほぼ横這い
伊藤忠インターナショナル会社	(*8) (米国) 海外現法	100.0%	47	62	生活資材関連他、事業会社取込損益減により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*8) (米国) 生化	100.0%	24	36	北米における住宅着工件数減少の影響により減益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	21	0	取引好調
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国) 海外現法	100.0%	14	10	機械及び化学品の好調により増益
伊藤忠香港会社	(香港) 海外現法	100.0%	14	10	株式売却益増等により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	8	5	株式売却益増等により増益
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	8	6	北米自動車市場縮小なるも、株式売却益等あり増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	8	5	生活資材関連取引好調により増益
伊藤忠豪州会社	(*7) (豪州) 海外現法	100.0%	7	7	事業会社取込損益減あるも、為替円安影響によりほぼ横這い
<国内持分法適用関連会社>					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	82	92	米国建材関連事業の不振等により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.0%	30	30	客数増・既存店日商増等により堅調に推移
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	食料	20.0%	12	8	茶系飲料販売等が好調に推移したことにより増益
センチュリー・リーシング・システム(株)	機械	20.3%	8	8	前年同期に株式売却益あるも、当期は延払取引の増加があったためほぼ横這い
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	5	6	パルプ市況上昇、生産増あるも、為替円高の影響により減益
オハネットオイルアンドガス(株)	金エネ	35.0%	5	4	天然ガス等の生産量が堅調に推移
<海外持分法適用関連会社>					
Chemoil Energy Limited	(*6) (香港) 金エネ	37.5%	8	21	原油取扱数量減及び市況悪化により減益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*9) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			19年上	18年上	
<国内連結子会社>					
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 71	△ 2	長期開発の不動産案件の販売方針変更(一括売却方針)に伴う評価損の計上により悪化
(株)アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 6	△ 1	一部店舗の撤去及び改修費用の計上により悪化
<海外連結子会社>					
Am-Pac Tire Distributors, Inc.	(*8) (米国) 生化	100.0%	△ 12	0	のれん及び商標権の減損により悪化
ITC VENTURES VIII, INC	(米国) 宇情マ	98.1%	△ 4	0	ファンド運用損益悪化
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 3	-	探鉱費用等による損失が発生
P. T. Aneka Bumi Pratama	(インドネシア) 生化	100.0%	△ 3	2	天候不順による原料(天然ゴム)高の影響により悪化
<国内持分法適用関連会社>					
(株)オン・デマンド・ティービー	宇情マ	44.0%	△ 10	△ 9	加入者拡大に伴う先行経費増加により悪化
<海外持分法適用関連会社>					
P. T. PEMBANGUNAN DELTAMAS P. T. PURADELTA LESTARI	(インドネシア) 金不保物	25.0%	△ 2	△ 1	住宅分譲戸数の減少により悪化

(*6)伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、Chemoil Energy Limitedの取込損益(当期15.5%、前年同期18.2%)を含んでおります。

(*7)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*8)伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の80.0%、Am-Pac Tire Distributors, Inc.の40.0%の取込損益を含んでおります。

(*9)セグメント欄の「宇情マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しています。

経 営 方 針

世界企業を目指し、挑む

当社グループは2007年度を初年度とする中期経営計画「Frontier⁺ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～」(2007年度から2008年度までの2ヵ年計画)をスタートさせております。「Frontier⁺ 2008」では、「Frontier-2006」のコンセプトを受継ぎ、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針としております。

当上半期の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野では、繊維関連でアイグナー、ルイジ・ボレリと独占輸入販売契約を締結しブランド事業を推進しました。海外展開としては、バングラデシュにニットのモデル工場を設立し、付加価値の高いニット製品の販売を開始しました。先端技術・環境ビジネスとしては、(株)インクマックスが三菱鉛筆(株)との協業により、環境に優しい繊維染色用のインクを開発し、無水染色事業の本格化に乗り出しました。

食料関連では、市場規模が拡大している惣菜・中食市場でのリーテイルサポート機能向上のため、カネ美食品(株)の株式の8%を取得し、業務・資本提携を行いました。また、前期に子会社化した(株)日本アクセスと当社子会社の西野商事(株)とが4月1日に合併し、統合会社である(株)日本アクセスは地域卸との結びつきを強めつつ食品流通分野を強化しております。

資源関連分野では、豪州南東部のビクトリア州沖海域の石油・ガス権益の20%を子会社を通じて取得し、今回取得した権益を基盤に今後の豪州での探鉱・開発活動の拡大に繋げていきます。更に、ナミビア共和国南部の海上ガス田の権益を20%取得し、英国Tullow Oil社及びナミビア国営石油会社のNamcor社とともに評価作業を行っており、LNG事業化も視野に入れた開発計画策定を目指しております。また、豪州の鉄鉱石事業が堅調に推移し、トレード関連では原油・石油製品取引及び鉄鋼製品取引も堅調に推移しました。

その他の分野では、機械関連で、曙ブレーキ工業(株)との業務提携に基づき同社が60%を、当社の子会社である伊藤忠オートモビル(株)が40%を出資し、産業機械・鉄道車両用ブレーキの販売会社を設立いたしました。化学品関連では、欧州市場における自動車用途向けポリプロピレン系を中心とした樹脂コンパウンド事業を推進するため、住友化学(株)及び東洋インキ製造(株)と共同でイギリス及びフランスに事業拠点を有する英国AK&N社を買収いたしました。航空機分野では、民間航空機関連ビジネスの強化を目指し(株)ジャムコの株式を33.3%まで買増しました。また、モバイル分野では、インターネット/モバイルアフィリエイト広告事業における業務提携を目的とし(株)アドウェイズへの資本参加を実施しました。また、ファミマクレジット(株)は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の出資を受け入れ、会員カード事業の共同展開で提携いたしました。新規事業における重点取組分野である「L-I-N-E-s」(注)では、米国の住宅向け太陽光発電システムの販売ではトップクラスのSolar Depot社の株式100%を取得いたしました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野、及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字を取っています。

対処すべき課題 (Frontier⁺ 2008)

当社中期経営計画「Frontier⁺ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～」(2007年度から2008年度までの2ヵ年計画)では、世界視点で真のグローバル展開を行い世界で収益を上げるとともに、変化を捉え、挑み、新たな分野を切り拓いていきます。また、世界に人材を求め、育て、活かすことにより人材力を磨いていきます。そのために、次の3点を重要施策に掲げて取り組んでおります。

第一に、事業領域の拡大とコアビジネスの強化であります。魅力溢れる世界企業を目指していくためには、持続的な高成長を実現する収益構造を構築する必要があります。そのために「新規事業領域の開拓」と「海外展開の加速」の具体的かつ効果的な施策を打ち出していきます。また、「コアビジネスの強化」においても、成長率をより重視した戦略を推進し、優良投資案件への取組や持続的な収益の拡大を促進してまいります。

第二に、守りの堅持の継続であります。財務体質の強化を引続き推進すると同時に、リスクマネジメントを進化させていきます。また、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンスの構築に努めていきます。内部統制システムについては、4月に内部統制委員会を設置しており、更なる改善を図っていきます。また、CSR(企業の社会的責任)活動については、従来の日本語版、英語版のCSRレポートに加え今年から中国語版を発行する等、外部の理解とグループへの浸透を図り、主体的かつ積極的な取組を推進しております。更に、業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を昨年4月より開始して改革ポイントの絞り込みを行っており、今後は改革の要件定義を行い実行に移してまいります。

第三に、世界視点での人材戦略であります。世界各国における事業展開を進めるため、カンパニー・職能部門、海外、更にはグループ会社における多様な人材を包含した人材戦略を有機的に機能させ、グループ全体の人材力の強化に注力すべく、世界人材・開発センターを10月に設置しました。「Frontier⁺ 2008」では、特に世界視点を持った人材の育成を強化してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。「Frontier⁺ 2008」期間においては、単体株主資本の充実も図りつつ、株主配当額を段階的に引上げ、連結配当性向の向上を目指します。

平成19年度通期の連結業績見通し

通期の業績見通し

当社の上半期の連結業績は順調に推移し、前回公表しました通期見通しである当期純利益2,100億円に対して56%を達成いたしました。

下半期を展望しますと、国内では、個人消費が徐々に伸び率を高め、設備投資も底堅く推移することから、景気拡大テンポは若干加速すると予想されます。一方、海外経済は、米国が引続き低成長を余儀なくされるものの、中国・EU経済が好調を維持すると見込まれます。その中で、サブプライムローン問題の先行きには十分な注意を払う必要があります。

このような経営環境下、上半期の連結実績を勘案のうえ、平成20年3月期（平成19年度）の連結業績をP.18「平成19年度通期の連結業績見通し」のとおり見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

当期の利益配分について

当社は、前年度の配当金として1株につき14円（中間5円、期末9円）の配当を実施いたしました。

当年度の中間配当金につきましては、1株につき8.5円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、8.5円（中間配当金と合わせ年間17円）を予定しております。

平成19年度通期の連結業績見通し

	上半期実績	通期見通し	前回通期見通し (4月27日公表時)	18年度実績
売上高	5.9兆円	12.1兆円	12.1兆円	11.6兆円
売上総利益	4,913億円	10,100億円	9,750億円	9,087億円
販売費・一般管理費	△3,580	△7,250	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△1	△50	△50	△49
営業利益	1,332	2,800	2,700	2,646
金利収支	△159	△350	△440	△292
受取配当金	138	200	170	217
その他損益	135	150	70	432
税引前利益	1,447	2,800	2,500	3,002
法人税等	△730	△1,310	△1,400	△889
税引後利益	717	1,490	1,100	2,113
少数株主持分損益	△50	△190	△190	△142
持分法投資損益	504	800	1,190	△201
当期純利益	1,170	2,100	2,100	1,771

1株当たり当期純利益	74円02銭	132円83銭	132円81銭	111円95銭
------------	--------	---------	---------	---------

総資産	54,080億円	58,000億円	58,000億円	52,715億円
有利子負債	20,884	22,500	22,500	21,656
ネット有利子負債	17,340	18,500	18,500	16,309
株主資本	10,300	10,800	10,800	8,962

(参考)	上半期実績	通期見通し	前回通期見通し (4月27日公表時)	18年度実績
為替レート(¥/US\$)	119.73	115.00	110.00	117.32
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	63.65 (1-6月実績)	69.00 (1-12月見通し)	55.00 (1-12月見通し)	66.09 (1-12月実績)

連 結 損 益 計 算 書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
	平成19/4～平成19/9	平成18/4～平成18/9	増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	1,108,473	982,200	126,273	12.9
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当 上 半 期 5,898,024百万円 前 年 同 期 5,572,402百万円)	315,333	251,303	64,030	25.5
収 益 計	1,423,806	1,233,503	190,303	15.4
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△932,488	△811,555	△120,933	14.9
売 上 総 利 益	491,318	421,948	69,370	16.4
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△358,000	△295,351	△62,649	21.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△98	△3,025	2,927	—
受 取 利 息	8,336	7,968	368	4.6
支 払 利 息	△24,200	△21,740	△2,460	11.3
受 取 配 当 金	13,843	10,005	3,838	38.4
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	10,489	14,632	△4,143	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	248	△788	1,036	—
そ の 他 の 損 益	2,762	4,017	△1,255	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△346,620	△284,282	△62,338	21.9
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	144,698	137,666	7,032	5.1
法 人 税 等	△73,047	△60,677	△12,370	20.4
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	71,651	76,989	△5,338	△6.9
少 数 株 主 持 分 損 益	△5,007	△6,017	1,010	△16.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	50,387	25,697	24,690	96.1
当 期 純 利 益	117,031	96,669	20,362	21.1

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当上半期133,220百万円、前年同期123,572百万円です。

収 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	主たる増減要因/主要内訳			
収 益		14,238	12,335	+ 1,903	当社權益保有油田生産量拡大による取扱量増、 欧州向自動車取引増加、(株)日本アックス連結子会社化に伴う増収等			
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	既存会社の業績好調及び(株)日本アックス連結子会社化に伴う増加等+630、 連結対象会社増加による影響額+43、 連結対象会社減少による影響額△54、 期中為替変動による増減影響額+75 P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照			
売 上 総 利 益		4,913	4,219	+ 694				
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	既存会社の業容拡大及び(株)日本アックス連結子会社化に伴う増加等△615、 連結対象会社増加による影響額△29、 連結対象会社減少による影響額+52、 期中為替変動による増減影響額△34			
人 件 費		△ 1,377	△ 1,212	△ 165				
支払手数料・物流費		△ 1,173	△ 838	△ 335				
賃借料・減価償却費等		△ 400	△ 339	△ 61				
旅 費 ・ 交 通 費		△ 128	△ 116	△ 12				
そ の 他 の 経 費		△ 2,203	△ 1,741	△ 462				
販売費及び一般管理費計		△ 3,580	△ 2,954	△ 626				
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	債権回収に伴う改善等			
貸倒引当金繰入額		△ 1	△ 30	+ 29				
金 融 収 支	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	19年上	18年上	変 動 幅	
金 融 収 支		△ 20	△ 38	+ 17	円TIBOR 3M (平均)	0.735%	0.324%	+ 0.411%
					US\$LIBOR 3M (平均)	5.357%	4.989%	+ 0.368%
					内、受 取 利 息	83	80	+ 4
					支 払 利 息	△ 242	△ 217	△ 25
					金 融 収 支	△ 159	△ 138	△ 21
					受 取 配 当 金	138	100	+ 38
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	株式売却損益+81(137→218)、株式交換益△35(35→-)、 株式評価損△57(△12→△68)、事業損失他△30(△14→△44)			
投資及び有価証券に係る損益		105	146	△ 41				
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	固定資産売却損益+10(△3→8)等			
固定資産に係る損益		2	8	+ 10				
その他の損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	雑損益悪化等			
その他の損益		28	40	△ 13				
法人税等	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	(注1) 参照			
法人税等		△ 730	△ 607	△ 124				
少数株主持分損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減				
少数株主持分損益		△ 50	△ 60	+ 10				
持分法による投資損益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	(株)オントロホレーション(注1)、Chemoil Energy Limited△13(21→8)、 Mazda Canada Inc. (注2)△10、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△10(92→82)、 カブトコム証券(株)(注2)△7、(株)エイ・アイ・ビィ・ホールディング +4(8→12)等 P. 14 「主な黒字会社取込損益」 及び「主な赤字会社取込損益」参照			
持分法による投資損益		504	257	+ 247				
					(注1)P. 3 「当上半期の連結業績」の「持分法による投資損益」の記載を参照下さい (注2)連結対象外となったため、当上半期の損益取込は行っておりません			
売 上 高	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照 期中為替円安による影響額約+790			
売 上 高		58,980	55,724	+ 3,256				
(売上総利益率)		(8.3%)	(7.6%)	(+ 0.8%)				
営 業 利 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	売上総利益増等			
営 業 利 益		1,332	1,236	+ 96				
実 態 利 益	(単位: 億円)	19年上	18年上	増 減	括弧内は前年同期比増減 実態利益(+332) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+67) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+17) +持分法による投資損益(+247)			
実 態 利 益		1,817	1,485	+ 332				
	(参考: ¥/US\$期中平均レート)							
		【3月決算会社】			【12月決算会社】			
		19/4-9月	18/4-9月	変 動 幅	19/1-6月	18/1-6月	変 動 幅	
		119.73	115.70	+ 4.03	119.49	116.36	+ 3.13	
		18/4-9月	17/4-9月	変 動 幅	18/1-6月	17/1-6月	変 動 幅	
		115.70	108.48	+ 7.22	116.36	105.42	+ 10.94	

連結貸借対照表

〈未監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年 9月 末	平成19年 3月 末	増 減 額	科 目	平成19年 9月 末	平成19年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	352,421	532,856	△180,435	短期借入金	332,285	373,723	△41,438
定期預金	1,918	1,845	73	1年以内に期限の 到来する長期債務	116,055	144,317	△28,262
有価証券	35,810	31,161	4,649	営業債務	1,386,261	1,324,619	61,642
営業債権	1,531,368	1,421,555	109,813	(支払手形)	(173,013)	(181,197)	(△8,184)
(受取手形)	(199,273)	(163,449)	(35,824)	(買掛金)	(1,213,248)	(1,143,422)	(69,826)
(売掛金)	(1,347,836)	(1,273,464)	(74,372)	関連会社に対する債務	20,242	46,083	△25,841
(貸倒引当金)	(△15,741)	(△15,358)	(△383)	未払費用	144,041	135,335	8,706
関連会社に対する債権	120,917	105,884	15,033	未払法人税等	50,961	51,059	△98
たな卸資産	544,686	530,335	14,351	前受金	102,346	107,308	△4,962
前渡金	124,899	98,604	26,295	繰延税金負債	2,246	1,812	434
前払費用	38,039	32,103	5,936	その他の流動負債	191,026	205,040	△14,014
繰延税金資産	36,498	37,898	△1,400				
その他の流動資産	281,105	274,664	6,441				
流動資産合計	3,067,661	3,066,905	756	流動負債合計	2,345,463	2,389,296	△43,833
関連会社に対する投資 及び長期債権	676,559	608,121	68,438	長期債務	1,846,268	1,795,333	50,935
その他の投資	634,665	632,527	2,138	退職給与及び年金債務	21,205	21,748	△543
その他の長期債権	146,210	143,628	2,582	長期繰延税金負債	19,556	25,885	△6,329
貸倒引当金	△56,150	△66,450	10,300	少数株主持分	145,503	143,055	2,448
投資及び長期債権合計	1,401,284	1,317,826	83,458				
土地	163,380	160,620	2,760	資本金	202,241	202,241	—
建物	337,966	328,397	9,569	資本剰余金	137,203	136,842	361
機械及び装置	287,807	276,368	11,439	利益剰余金	579,949	477,159	102,790
器具及び備品	57,714	57,594	120	(利益準備金)	(9,025)	(7,423)	(1,602)
鉱業権	65,226	45,905	19,321	(その他の利益剰余金)	(570,924)	(469,736)	(101,188)
建設仮勘定	17,210	16,090	1,120	累積その他の包括利益(△損失)	113,080	81,863	31,217
減価償却累計額	△367,633	△354,929	△12,704	(為替換算調整額)	(25,571)	(903)	(24,668)
				(年金債務調整額)	(△40,142)	(△41,335)	(1,193)
有形固定資産合計	561,670	530,045	31,625	(未実現有価証券損益)	(125,497)	(122,736)	(2,761)
前払年金費用	86,835	86,180	655	(未実現デリバティブ評価損益)	(2,154)	(△441)	(2,595)
長期繰延税金資産	14,573	31,612	△17,039	自己株式	△2,434	△1,910	△524
その他の資産	276,011	238,944	37,067	資本合計	1,030,039	896,195	133,844
資産合計	5,408,034	5,271,512	136,522	負債及び資本合計	5,408,034	5,271,512	136,522

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前年度より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びに(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加等により、前年度末比1,365億円増加の5兆4,080億円。

資 産 の 部 :		(単位:億円)				
	19/9末	19/3末	増減		主たる増減要因:	
現金及び現金同等物	3,524	5,329	△ 1,804			
営業債権	15,314	14,216	+ 1,098		エネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加	
関連会社に対する債権	1,209	1,059	+ 150		食料等で増加	
たな卸資産	5,447	5,303	+ 144		宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、生活資材等で増加	
前渡金	1,249	986	+ 263		機械等で増加	
関連会社に対する投資及び長期債権	6,766	6,081	+ 684		(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資利益取込等により増加	
有形固定資産	5,617	5,300	+ 316		エネルギー等で増加	
その他の資産	2,760	2,389	+ 371		機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
負 債 の 部 :		(単位:億円)				
	19/9末	19/3末	増減			
営業債務	13,863	13,246	+ 616		食料等で増加	
関連会社に対する債務	202	461	△ 258		預り金の減少等	
その他の流動負債	1,910	2,050	△ 140		エネルギー等で減少	
[有 利 子 負 債]						
短期借入金	3,323	3,737	△ 414			
長期借入金(短期)	1,102	1,385	△ 283			
社債(短期)	59	58	+ 1			
流動計	4,483	5,180	△ 697			
長期借入金	14,489	14,563	△ 74			
社債(長期)	1,911	1,912	△ 1			
固定計	16,400	16,476	△ 76			
有利子負債計	20,884	21,656	△ 773			
現預金	3,543	5,347	△ 1,804			
ネット有利子負債	17,340	16,309	+ 1,031			
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	1.7倍	1.8倍	0.1改善			
株 主 資 本 :		(単位:億円)				
	19/9末	19/3末	増減			
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4			
利益剰余金 (利益準備金)	5,799	4,772	+ 1,028			
(その他の利益剰余金)	(90)	(74)	(+ 16)			
(その他の利益剰余金)	(5,709)	(4,697)	(+ 1,012)		当期純利益+1,170、支払配当金△142、利益準備金繰入等△16	
累積その他の包括利益(△損失)	1,131	819	+ 312			
(為替換算調整額)	(256)	(9)	(+ 247)		前年度末比期末日レート円安による影響等	
(年金債務調整額)	(△ 401)	(△ 413)	(+ 12)			
(未実現有価証券損益)	(1,255)	(1,227)	(+ 28)			
(未実現デリバティブ評価損益)	(22)	(△ 4)	(+ 26)			
自己株式	△ 24	△ 19	△ 5			
株主資本	10,300	8,962	+ 1,338			
株主資本比率	19.0%	17.0%	+ 2.0%			
(参考: ¥/US\$ 期末日レート)						
	【3月決算会社】			【12月決算会社】		
	19/9末	19/3末	変動幅	19/6末	18/12末	変動幅
	115.43	118.05	△ 2.62	123.26	119.11	+ 4.15
	18/9末	18/3末	変動幅	18/6末	17/12末	変動幅
	117.90	117.47	+ 0.43	115.24	118.07	△ 2.83

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当上半期 平成19/4～平成19/9	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	8	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,203	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	1,669	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△67	△66
期 末 残 高	9,025	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	469,736	310,261
当 期 純 利 益	117,031	177,059
支 払 配 当 金	△14,241	△15,828
利益準備金繰入額	△1,669	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	67	66
期 末 残 高	570,924	469,736
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益	31,217	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	113,080	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△524	△633
期 末 残 高	△2,434	△1,910
資 本 合 計	1,030,039	896,195

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	117,031	177,059
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	24,668	26,704
年金債務調整額の期中増減	1,193	△772
未実現有価証券損益の期中増減	2,761	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	2,595	△3,528
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	31,217	47,451
当 期 包 括 利 益	148,248	224,510

(注) 前年度より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

累積その他の
包括利益 (△損失)

①為替換算調整額

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、損益として認識せずに行替換算調整額として計上しております。

	19/9末	19/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	256	9	+ 247	
期末日レート: ¥/US\$ 12月	123.26	119.11	+ 4.15	
¥/US\$ 3月	115.43	118.05	△ 2.62	
¥/A\$ 3月	101.65	95.36	+ 6.29	

②年金債務調整額

年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。

	19/9末	19/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 401	△ 413 *注	+ 12	

*注:前年度「SFAS第158号適用による調整額」として表示した増減額(△385億円)を含む

③未実現有価証券損益

売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。

	19/9末	19/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	1,255	1,227	+ 28	

④未実現デリバティブ評価損益

デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュフローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。

	19/9末	19/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	22	△ 4	+ 26	

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成19/4～平成19/9	前 年 同 期 平成18/4～平成18/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	117,031	96,669
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	34,025	24,253
貸倒引当金繰入額	98	3,025
投資及び有価証券に係る損益	△10,489	△14,632
固定資産に係る損益	△248	788
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△39,766	△14,140
繰 延 税 金	11,954	13,247
少数株主持分損益	5,007	6,017
資産・負債の変動他	△101,025	△45,599
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	16,587	69,628
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△67,559	△21,770
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△26,316	△17,934
投資等の取得及び売却	226	△48,950
長期債権の発生及び回収	3,152	2,633
定期預金の増減	△156	11,735
有価証券の増減	△1,485	16,808
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△92,138	△57,478
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△37,409	△73,468
短期借入金の増減	△51,469	20,117
そ の 他	△18,988	△7,642
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△107,866	△60,993
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	2,982	120
現金及び現金同等物の増減額	△180,435	△48,723
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	352,421	428,984

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」又は「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	<u>19年上</u>	<u>18年上</u>	増 減
当期純利益	1,170	967	+ 204
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	6	186	△ 180
資産・負債の変動他	△1,010	△ 456	△ 554
(営業活動による キャッシュ・フロー)	166	696	△ 530
(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	<u>19年上</u>	<u>18年上</u>	増 減
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 676	△ 218	△ 458
関連会社に対する 投資及び長期債権の増	△ 263	△ 179	△ 84
投資等の 取得及び売却	2	△ 490	+ 492
長期債権の 発生及び回収	32	26	+ 5
定期預金の増減	△ 2	117	△ 119
有価証券の増減	△ 15	168	△ 183
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 921	△ 575	△ 347
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	<u>19年上</u>	<u>18年上</u>	増 減
長期債務による 調達及び返済	△ 374	△ 735	+ 361
短期借入金の増減	△ 515	201	△ 716
その他	△ 190	△ 76	△ 113
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△1,079	△ 610	△ 469

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

<u>連結子会社</u> (国内197社)	(株)ジヨイックコーポレーション、(株)トミヘルフイガー・ジャパン、伊藤忠産機(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、(株)ナノ・メテア、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠非鉄マテリアル(株)、伊藤忠ヘトリアム(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、(株)センチュリー-21・ジャパン、伊藤忠ファイブス(株)、FXプライム(株)、センチュリーメテア(株)
(海外222社)	Prominent Apparel Ltd.(香港)、MCL Group Limited(英国)、ITOCHU Automobile America Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan) Inc.、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社
<u>持分法適用関連会社</u> (国内99社)	センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)ジヤムコ、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、伊藤忠エネクス(株)、大建工業(株)、タキロン(株)、シーアイ化成(株)、ジャパンフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマム(株)、(株)オリエントコーポレーション、(株)アイ・ロジスティクス、イー・ギョランティ(株)
(海外114社)	Chemoil Energy Limited(香港)、CGB ENTERPRISES, INC.(米国)
(注)国内証券市場に上場している子会社	東証1部：伊藤忠テクノソリューションズ(株)、伊藤忠食品(株) 東証2部：アイ・ティー・シーネットワーク(株) JASDAQ：(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、 (株)センチュリー-21・ジャパン マダガス：マカシク(株)、(株)ナノ・メテア

親会社の一部と考えられる投資会社(平成19年9月期 179社)については、公表会社数として数えておりません。

2. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

- (1) 有価証券及び投資の評価
有価証券及び投資の評価には、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第115号及び『発生問題専門委員会(EITF)』第03-1号を適用しております。
- (2) 金銭を伴わない株式の交換
株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号に基づき、その交換があった期に認識しております。
- (3) 圧縮記帳
有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(4) 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。
また、SFAS第158号に従い、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識の上、未認識数理差異残高及び未認識過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（△損失）」として計上しております。

(5) 新株予約権

会社法施行前商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に「資本剰余金」に計上しております。

(6) 新株発行費用

新株発行に係る費用は、「資本剰余金」の控除項目として計上しております。

(7) 延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

(8) のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号に基づき、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。

(9) デリバティブ

SFAS第133号及び第138号に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益または税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(△損失)」に計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当上半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成20年3月期 当上半期(平成19/4～平成19/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	344,335	684,624	316,080	1,696,100	1,134,371	1,531,083	76,025	115,406	5,898,024
セグメント間 内部売上高	292	342	1,996	191	9,699	157	71	△12,748	—
売上高合計	344,627	684,966	318,076	1,696,291	1,144,070	1,531,240	76,096	102,658	5,898,024
売上総利益	55,753	51,413	63,381	63,995	61,631	163,015	18,419	13,711	491,318
営業利益	12,069	18,964	11,959	52,459	18,983	14,950	1,407	2,429	133,220
当期純利益	7,192	16,492	4,559	49,827	10,453	11,146	14,463	2,899	117,031
(持分法投資損益)	(708)	(2,370)	(△1,111)	(12,342)	(1,587)	(6,221)	(28,555)	(△285)	(50,387)
セグメント別資産	385,702	679,784	540,796	882,112	784,884	1,151,090	526,913	456,753	5,408,034

前年同期(平成18/4～平成18/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	385,457	781,860	326,299	1,513,328	1,034,090	1,314,135	92,048	125,185	5,572,402
セグメント間 内部売上高	319	349	1,864	241	8,749	206	950	△12,678	—
売上高合計	385,776	782,209	328,163	1,513,569	1,042,839	1,314,341	92,998	112,507	5,572,402
売上総利益	58,701	42,806	61,078	48,587	62,688	115,785	19,909	12,394	421,948
営業利益	13,180	13,572	16,088	39,137	22,357	15,365	4,445	△572	123,572
当期純利益	6,355	11,494	6,283	35,701	13,430	10,613	3,065	9,728	96,669
(持分法投資損益)	(183)	(2,727)	(△1,056)	(14,168)	(1,341)	(5,691)	(2,648)	(△5)	(25,697)
セグメント別資産	408,865	561,230	522,237	714,698	705,673	1,093,480	583,811	616,365	5,206,359

平成19年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△41,122	△97,236	△10,219	182,772	100,281	216,948	△16,023	△9,779	325,622
セグメント間 内部売上高	△27	△7	132	△50	950	△49	△879	△70	—
売上高合計	△41,149	△97,243	△10,087	182,722	101,231	216,899	△16,902	△9,849	325,622
売上総利益	△2,948	8,607	2,303	15,408	△1,057	47,230	△1,490	1,317	69,370
営業利益	△1,111	5,392	△4,129	13,322	△3,374	△415	△3,038	3,001	9,648
当期純利益	837	4,998	△1,724	14,126	△2,977	533	11,398	△6,829	20,362
(持分法投資損益)	(525)	(△357)	(△55)	(△1,826)	(246)	(530)	(25,907)	(△280)	(24,690)
セグメント別資産	△23,163	118,554	18,559	167,414	79,211	57,610	△56,898	△159,612	201,675

平成19年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△16,090	44,023	△10,414	100,680	68,109	80,347	2,062	△132,195	136,522
----------	---------	--------	---------	---------	--------	--------	-------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	3,443	3,855	△ 411	低効率取引の整理等により減収
機	械	6,846	7,819	△ 972	北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		3,161	3,263	△ 102	航空関連取引の減少により減収
金属・エネルギー		16,961	15,133	+1,828	権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		11,344	10,341	+1,003	北米住宅資材需要減速による減収あるも、化学品市況堅調推移により増収
食	料	15,311	13,141	+2,169	主に(株)日本アベスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		760	920	△ 160	主に前年同期のスポット取引の減少により減収
その他及び修正消去		1,154	1,252	△ 98	
計		58,980	55,724	+3,256	
売上総利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	558	587	△ 29	一部の子会社が連結対象外となった影響により減益
機	械	514	428	+ 86	欧州向け自動車取引及び前年度第1四半期末に新規連結となった北米建機事業の寄与により増益
宇宙・情報・マルチメディア		634	611	+ 23	国内携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		640	486	+ 154	権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		616	627	△ 11	北米住宅資材需要減速及び国内合板市況低迷により減益
食	料	1,630	1,158	+ 472	主に(株)日本アベスの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		184	199	△ 15	不動産ファクトリー取引における増益あるも、長期開発の不動産案件の一括売却方針への変更に伴う評価損の計上により減益
その他及び修正消去		137	124	+ 13	
計		4,913	4,219	+ 694	
営業利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	121	132	△ 11	子会社での新規店舗展開に伴う経費先行等により減益
機	械	190	136	+ 54	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		120	161	△ 41	国内携帯電話販売事業が順調に推移するも、国内情報産業関連事業の経費増加等により減益
金属・エネルギー		525	391	+ 133	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		190	224	△ 34	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食	料	150	154	△ 4	売上総利益の増加を経費の増加が上回り若干の減益
金融・不動産・保険・物流		14	44	△ 30	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
その他及び修正消去		24	△ 6	+ 30	
計		1,332	1,236	+ 96	
当期純利益	(単位:億円)	19年上	18年上	増減	主たる増減要因
織	維	72	64	+ 8	営業利益は減益なるも、投資有価証券損益及び「ブランド」関連の持分法投資損益の増加等により増益
機	械	165	115	+ 50	営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		46	63	△ 17	投資有価証券売却損益の増加あるも、営業利益の減少により減益
金属・エネルギー		498	357	+ 141	持分法投資損益の減少あるも、営業利益及びLNG関連の受取配当金の増加等により増益
生活資材・化学品		105	134	△ 30	営業利益の減少及び北米タ行事業におけるのれん及び商標権の減損処理等により減益
食	料	111	106	+ 5	営業利益は若干減益なるも、持分法投資損益の増加等により若干の増益
金融・不動産・保険・物流		145	31	+ 114	営業利益の減少あるも、金融関連事業の持分法投資損益増加により増益
その他及び修正消去		29	97	△ 68	前年同期に投資有価証券交換益があった反動に加え、金利収支の悪化等もあり減益
計		1,170	967	+ 204	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/9末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,857	4,018	△ 161	一部の子会社が連結対象外となった影響及び売上減少による営業債権の減少
機	械	6,798	6,358	+ 440	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,408	5,512	△ 104	国内情報産業関連事業における営業債権の減少
金属・エネルギー		8,821	7,814	+1,007	営業債権の増加及びエネルギー開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,849	7,168	+ 681	主に化学品関連の営業債権等の増加
食	料	11,511	10,707	+ 803	主に食品流通関連の営業債権等の増加
金融・不動産・保険・物流		5,269	5,249	+ 21	建設・不動産関連資産の減少あるも、金融関連事業の持分法利益取込及び追加投資によりほぼ横這い
その他及び修正消去		4,568	5,889	△1,322	現預金の減少等
計		54,080	52,715	+1,365	

(連結売上高補足情報)

(単位：億円)

	19年上 金額	18年上 金額	増減 金額 (増減率)
金属・エネルギー	16,961	15,133	1,828 (12.1 %)
金 属	2,370	2,716	△ 345 (△ 12.7 %)
エ ネルギー	14,591	12,418	2,173 (17.5 %)
生活資材・化学品	11,344	10,341	1,003 (9.7 %)
生 活 資 材	5,115	5,013	101 (2.0 %)
化 学 品	6,229	5,328	901 (16.9 %)
金融・不動産・保険・物流	760	920	△ 160 (△ 17.4 %)
建 設 ・ 不 動 産	481	643	△ 162 (△ 25.2 %)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	280	278	2 (0.7 %)

(参 考)

¥/US\$平均レート	< 3月決算会社 >		< 12月決算会社 >	
	19年上	119.73 円/\$	119.49 円/\$	
	18年上	115.70 円/\$	116.36 円/\$	
		4.03 円の円安(3.48%)	3.13 円の円安(2.69%)	

為替変動の売上高への影響 (試算)

	< 為替による増加 >	
輸 入	約	170 億円
輸 出	約	100 億円
海 外	約	520 億円
合 計	約	790 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約220億円/半期の増加

(連結売上総利益補足情報)

(単位：億円)

	19年上 金額	18年上 金額	増減 金額 (増減率)
金属・エネルギー	640	486	154 (31.7 %)
金 属	222	221	1 (0.7 %)
エ ネルギー	418	265	153 (57.5 %)
生活資材・化学品	616	627	△ 11 (△ 1.7 %)
生 活 資 材	357	398	△ 41 (△ 10.2 %)
化 学 品	259	229	30 (13.2 %)
金融・不動産・保険・物流	184	199	△ 15 (△ 7.5 %)
建 設 ・ 不 動 産	78	97	△ 18 (△ 19.1 %)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	106	102	4 (3.5 %)

1 株当たり情報

平成19年度上半期及び平成18年度上半期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
1株当たり株主資本	651.58	500.23
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	74.02	61.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	65.98	—

平成19年度上半期及び平成18年度上半期の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
中間(当期)純利益	117,031	96,669
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△12,714	—
潜在株式調整後 中間(当期)純利益	104,317	96,669

(分母項目)

(単位：株)

	当上半期 平成19/4～平成19/9	前年同期 平成18/4～平成18/9
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,005,965	1,581,693,385

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、半期報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

〈未監査〉

(単位：百万円)

科 目	当 上 半 期 (平成19/4～ 平成19/9)		前 年 同 期 (平成18/4～ 平成18/9)		前 年 同 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	2,700,315	100.00	2,948,305	100.00	△247,990	△8.41
売 上 原 価	2,613,564	96.79	2,871,542	97.40	△257,978	△8.98
売 上 総 利 益	86,751	3.21	76,763	2.60	9,988	13.01
販売費及び一般管理費	59,090	2.19	59,930	2.03	△840	△1.40
営 業 利 益	27,661	1.02	16,833	0.57	10,828	64.33
営 業 外 収 益	77,903	2.89	51,865	1.76	26,038	50.20
(受取利息)	(6,714)		(6,190)		(524)	
(受取配当金)	(66,736)		(40,949)		(25,787)	
(その他の営業外収益)	(4,453)		(4,726)		(△273)	
営 業 外 費 用	14,653	0.54	16,500	0.56	△1,847	△11.20
(支払利息)	(12,709)		(10,666)		(2,043)	
(その他の営業外費用)	(1,944)		(5,834)		(△3,890)	
経 常 利 益	90,911	3.37	52,198	1.77	38,713	74.17
特 別 利 益	26,220	0.97	12,311	0.41	13,909	112.97
特 別 損 失	67,861	2.52	40,506	1.37	27,355	67.53
税 引 前 中 間 純 利 益	49,270	1.82	24,003	0.81	25,267	105.26
法人税、住民税及び事業税	23,188	0.86	7,578	0.26	15,610	205.98
法人税等調整額	△4,042	△0.16	△22,626	△0.77	18,584	△82.14
中 間 純 利 益	30,124	1.12	39,051	1.32	△8,927	△22.86

(注) 補足資料 次頁参照

(補 足 資 料)

特 別 損 益 明 細

(単位：百万円)

科 目	当 上 半 期 (平成19/4～ 平成19/9)	前 年 同 期 (平成18/4～ 平成18/9)	増 減 額
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	172	22	150
関係会社等事業損失戻入益	2,435	—	2,435
投資有価証券・出資金・ 関係会社株式売却益	23,048	12,288	10,760
投資不動産売却益	13	1	12
抱合せ株式消滅差益	552	—	552
計	26,220	12,311	13,909
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等売却損	24	104	△80
関係会社等事業損失	(注) 61,446	36,597	24,849
特定海外債権貸倒引当金繰入額	—	2,817	△2,817
投資有価証券・出資金売却損	37	4	33
投資有価証券・出資金評価損	6,161	694	5,467
投資不動産売却損	—	71	△71
減 損 損 失	193	219	△26
計	67,861	40,506	27,355

(注) 「当社保有のオリエントコーポレーション株式の評価損計上について」(平成19年10月30日)で記載した当該株式に対する評価損47,727百万円は、関係会社等事業損失に表示しております。なお、当年度決算においては、当該評価損につき、年度決算期末日の市場株価にて洗替えることとなります。

貸借対照表(単体)

〈未監査〉

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成19年9月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成19年9月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,391,345	1,310,055	81,290	流 動 負 債	1,144,256	1,059,399	84,857
現金及び預金	73,501	301,275	△227,774	支 払 手 形	107,363	115,492	△8,129
受 取 手 形	68,520	76,339	△7,819	買 掛 金	519,417	497,168	22,249
売 掛 金	677,443	599,984	77,459	短 期 借 入 金	138,404	124,786	13,618
有 価 証 券	50,121	127	49,994	そ の 他 の 流 動 負 債	379,072	321,953	57,119
商 品	118,418	106,525	11,893	固 定 負 債	1,293,954	1,334,749	△40,795
繰 延 税 金 資 産	13,274	12,256	1,018	社 債	135,000	170,000	△35,000
短 期 貸 付 金	213,059	56,739	156,320	長 期 借 入 金	1,114,533	1,115,295	△762
そ の 他 の 流 動 資 産	179,653	159,130	20,523	繰 延 税 金 負 債	15,128	17,653	△2,525
貸 倒 引 当 金	△2,644	△2,320	△324	退 職 給 付 引 当 金	101	85	16
固 定 資 産	1,515,535	1,536,575	△21,040	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,223	1,564	△341
有 形 固 定 資 産	90,192	90,601	△409	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	17,602	18,410	△808
無 形 固 定 資 産	23,748	25,615	△1,867	そ の 他 の 固 定 負 債	10,367	11,742	△1,375
投 資 そ の 他 の 資 産	1,401,595	1,420,359	△18,764	負 債 合 計	2,438,210	2,394,148	44,062
投資有価証券	1,112,079	1,128,618	△16,539	株 主 資 本	375,995	360,628	15,367
長 期 貸 付 金	247,095	243,897	3,198	資 本 金	202,241	202,241	-
固定化営業債権	156,255	157,672	△1,417	資 本 剰 余 金	11,424	11,416	8
そ の 他 の 投 資	139,786	144,353	△4,567	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
貸 倒 引 当 金	△200,443	△210,192	9,749	そ の 他 資 本 剰 余 金	31	23	8
投資損失引当金	△53,177	△43,989	△9,188	利 益 剰 余 金	164,417	148,534	15,883
				利 益 準 備 金	4,767	3,343	1,424
				そ の 他 利 益 剰 余 金			
				投 資 等 損 失 準 備 金	30	30	-
				繰 越 利 益 剰 余 金	159,620	145,161	14,459
				自 己 株 式	△2,087	△1,563	△524
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	92,675	91,854	821
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93,069	91,410	1,659
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△394	444	△838
				純 資 産 合 計	468,670	452,482	16,188
資 産 合 計	2,906,880	2,846,630	60,250	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,906,880	2,846,630	60,250

(注) 「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」の改正に基づき、従来「現金及び預金」に含めていた内国法人の発行する譲渡性預金を、平成19年9月末より「有価証券」に含めております。

株主資本等変動計算書(単体)

〈未監査〉

当上半期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628
当上半期中の変動額										
剰余金の配当					1,424		△ 15,665	△ 14,241		△ 14,241
中間純利益							30,124	30,124		30,124
自己株式の取得									△ 533	△ 533
自己株式の処分				8	8				9	17
株主資本以外の項目の当上半期中の変動額(純額)										
当上半期中の変動額合計	—	—	8	8	1,424	—	14,459	15,883	△ 524	15,367
平成19年9月30日残高	202,241	11,393	31	11,424	4,767	30	159,620	164,417	△ 2,087	375,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482
当上半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 14,241
中間純利益				30,124
自己株式の取得				△ 533
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当上半期中の変動額(純額)	1,659	△ 838	821	821
当上半期中の変動額合計	1,659	△ 838	821	16,188
平成19年9月30日残高	93,069	△ 394	92,675	468,670

1. 当上半期末における発行済株式数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当上半期増加株式数	当上半期減少株式数	当上半期末株式数
普通株式	2,528	382	12	2,898

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加382千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少12千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当上半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当上半期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447百万円	利益剰余金	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548	
期中の変動額											
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915	
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913	
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115	
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		—	
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		—	
当期純利益							94,637	94,637		94,637	
自己株式の取得									△ 631	△ 631	
自己株式の処分			8	8					10	18	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080	
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,913百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 取締役会	普通株式	14,241百万円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

補 足 説 明 資 料

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく
低価法
- (2) 有価証券
子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法
により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法
[会計方針の変更]
法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形
固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して
おります。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権に
ついては、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
- (3) 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と
認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、当中間期末
では伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異
を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を「投資その他の資産」の
「その他の投資」に含めて計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る
退職給付引当金であります。
- (4) 役員退職慰労引当金
当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日
までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において
支給することを決定しているため、当該決定に基づく当中間期末の支払見積額を計上しております。
- (5) 債務保証等損失引当金
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案
の上、必要と認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

[固定資産の減価償却の方法]

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の
法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業
年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に
含めて計上しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。